

静岡市景況調査

2019年5月調査

2019年6月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

目 次

	頁
1. 調査の概要	1
2. 調査結果	2
(1) 景況判断	3
(2) 経営環境等の見通し.....	7
(3) 経営上の問題点	8
(4) 金融機関からの借入状況に関する調査.....	9
3. 資料	12
(1) 集計結果	12
(2) 記述回答	18

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：2019 年 5 月

調査方法：郵送によるアンケート調査

回答企業数：416 先（回答率：41.6%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	416	100.0	41.6
製造業	290	29.0	134	32.2	46.2
非製造業	710	71.0	282	67.8	39.7
建設業	141	14.1	68	16.3	48.2
情報通信業	67	6.7	25	6.0	37.3
卸売業	} 278	} 27.8	69	16.6	} 37.8
小売業			36	8.7	
運輸業	51	5.1	18	4.3	35.3
サービス業その他	173	17.3	66	15.9	38.2

回答企業・事業所の従業員別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	42	11	31	10.1	8.2	11.0
11～30人	129	47	82	31.0	35.1	29.1
31～50人	59	18	41	14.2	13.4	14.5
51～100人	77	24	53	18.5	17.9	18.8
101～300人	52	18	34	12.5	13.4	12.1
301人以上	57	16	41	13.7	11.9	14.5
合計	416	134	282	100.0	100.0	100.0

2. 調査結果

景 気 概 況
静岡市内企業・事業所の現在（2019 年 4～6 月）の景況判断をみると、B.S.I. は△11 と、前回調査（2019 年 1～3 月 同：△10）に続き下降判断となった。業種別にみると、製造業、非製造業ともに水面下での推移となった。来期（2019 年 7～9 月）については、B.S.I. は△8、来々期（2019 年 10～12 月）は△9 と、先行きについても、低調に推移する見通し。

【調査結果の概要】

①景況判断

○現在（2019 年 4～6 月）の景況

B. S. I. は△11 と、前回調査（2019 年 1～3 月 同：△10）と同様、下降判断となった。業種別にみると、製造業、非製造業ともに下降判断が続いた（製造業 B. S. I. : △15 →△7、非製造業 同：△8 →△12）。

○来期（2019 年 7～9 月）の見通し

B. S. I. は△8 と、現在の景況（同：△11）に続き下降判断が続く見通し。業種別にみると、製造業（同：△7 →△17）はマイナス幅が拡大し、非製造業（同：△12 →△4）においては、マイナス幅は縮小するも依然として下降判断となる見通し。

○来々期（2019 年 10～12 月）の見通し

B. S. I. は△9 と、来期の景況（同：△8）に比べ、ほぼ横ばいで推移する見通し。業種別にみると、製造業（同：△17 →△18）、非製造業（同：△4 →△4）ともに、下降判断が続く見通し。

②経営環境等の見通し

前期（2019 年 1～3 月）と比べ、「売上高」（B. S. I. : △10）は“減少”と判断される一方、「仕入（原材料）価格」（同：+29）が多く企業で“上昇”と判断されたことから、「経常利益（同：△19）」は“減少”とみる企業が多い。

③経営上の問題点

「労働力不足」、「売上（受注）不振」、「人件費の上昇」を問題点とする企業が多い。製造業では、非製造業に比べ「原材料（仕入）価格の上昇」、「諸経費（物流、物件費等）の上昇」を問題視する企業が多い。

④金融機関からの借入状況に関する調査

金融機関からの借入状況は、「十分に借り入れられている」と回答した企業が過半数を占め、資金調達先は「金融機関（銀行・信用金庫等）のプロパー融資」が最も多かった。融資を受ける際の問題点は、全体で「特に問題はない」を挙げる企業が多いが、従業員規模の小さい企業では「利率が高い」や「保証協会の保証料が高い」などの回答割合が高くなっている。

(1) 景況判断

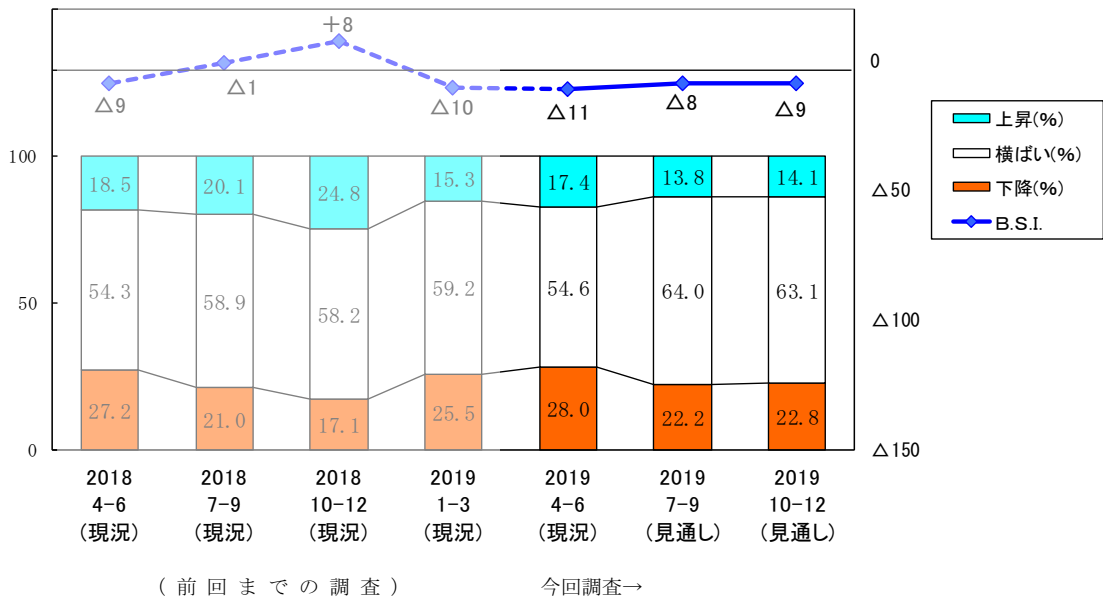
① 自社の景況
 景況は2期連続の「下降」判断、先行きも「下降」判断が続く

現在（2019年4～6月）における自社の景況は、「上昇」17.4%、「横ばい」54.6%、「下降」28.0%となり、B.S.I.は△11と、前回調査（2019年1～3月 同：△10）から2期連続の「下降」判断となった。

静岡市内企業・事業所の景況感は、米中貿易摩擦および中国経済の減速など海外情勢に対する懸念の高まり、原材料価格や賃金の上昇に加え、ゴールデンウィーク後の停滞感が下振れ要因となり、全体として「下降」判断となった。

来期（2019年7～9月）の自社の景況についても、「上昇」13.8%、「横ばい」64.0%、「下降」22.2%で、B.S.I.は△8と、依然として「下降」判断にとどまる。来々期（10～12月）も、「上昇」14.1%、「横ばい」63.1%、「下降」22.8%で、B.S.I.は△9と、「下降」判断が続くとみられる。

自社の景況判断

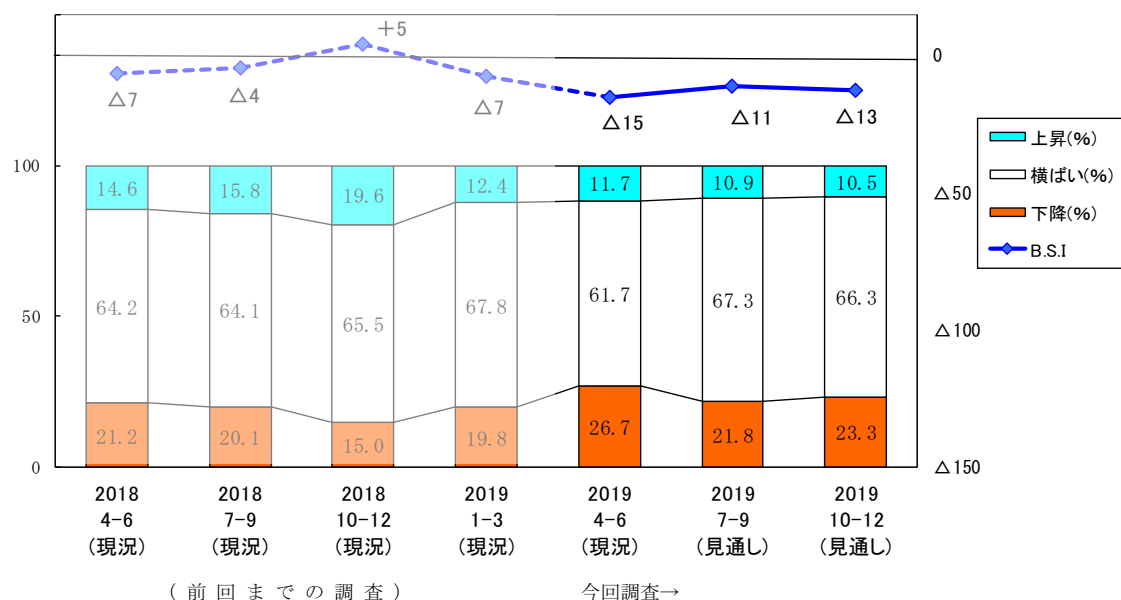


参考＜業界の景況＞

現在（2019年4～6月）の自社が属する業界の景況については、「上昇」11.7%、「横ばい」61.7%、「下降」26.7%となり、B.S.I.は△15と、前回調査（2019年1～3月 同：△7）に比べ大きく悪化した。

来期（2019年7～9月）の業界景況については、「上昇」10.9%、「横ばい」67.3%、「下降」21.8%で、B.S.I.は△11と、マイナス幅は縮小するものの「下降」判断が続き、来々期（10～12月）は、「上昇」10.5%、「横ばい」66.3%、「下降」23.3%で、B.S.I.は△13と、さらに慎重な見通しとなる。

自社が属する業界の景況判断



②自社の景況（業種別）

製造業、非製造業ともに「下降」判断が継続、先行きも不透明感が強まる

現在（2019年4～6月）の景況判断を業種別にみると、製造業のB.S.I.は $\Delta 7$ 、非製造業は $\Delta 12$ と、ともに前回調査（2019年1～3月 製造業 同： $\Delta 15$ 、非製造業 同： $\Delta 8$ ）に続き、「下降」判断となった。

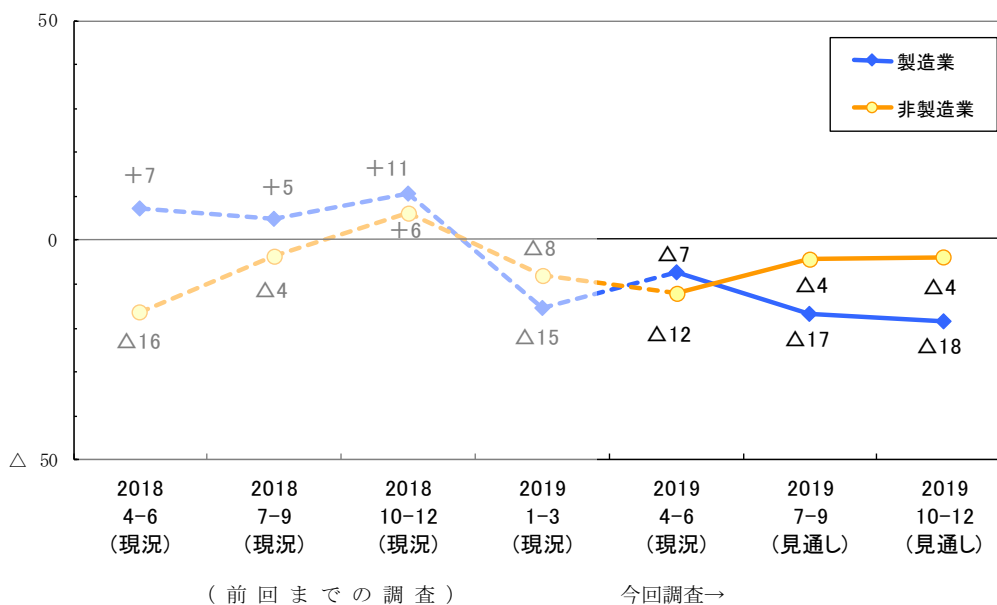
製造業の個別業種では、販売数量や受注額を伸ばした「パルプ・紙・紙加工」が「上昇」とみる一方で、仕入（原材料）価格の高騰や受注額の減少を受けた「化学・ゴム製品」や「印刷・同関連」などで「下降」とみている。

非製造業では、売上高が減少した「小売業」や「建設業」などが悪化とみている。

来期（2019年7～9月）の見通しは、製造業（B.S.I.： $\Delta 7 \rightarrow \Delta 17$ ）でマイナス幅が拡大する一方で、非製造業（同： $\Delta 12 \rightarrow \Delta 4$ ）ではマイナス幅は縮小するものの、「下降」判断が続く。来々期（10～12月）については、製造業（同： $\Delta 17 \rightarrow \Delta 18$ ）、非製造業（同： $\Delta 4 \rightarrow \Delta 4$ ）ともに、同水準での「下降」判断が続く。

来期（7～9月）以降の製造業の個別業種では、総じて景況感は悪化するとの見方が多いが、非製造業では、消費増税前の受注増加を見込む「情報通信業」や「建設業」で好転するとみている。

自社の景況判断（業種別B.S.I.）



③自社の景況（従業員規模別）

301人以上の企業では「上昇」判断に転じるも
その他の企業は水面下での推移が続く

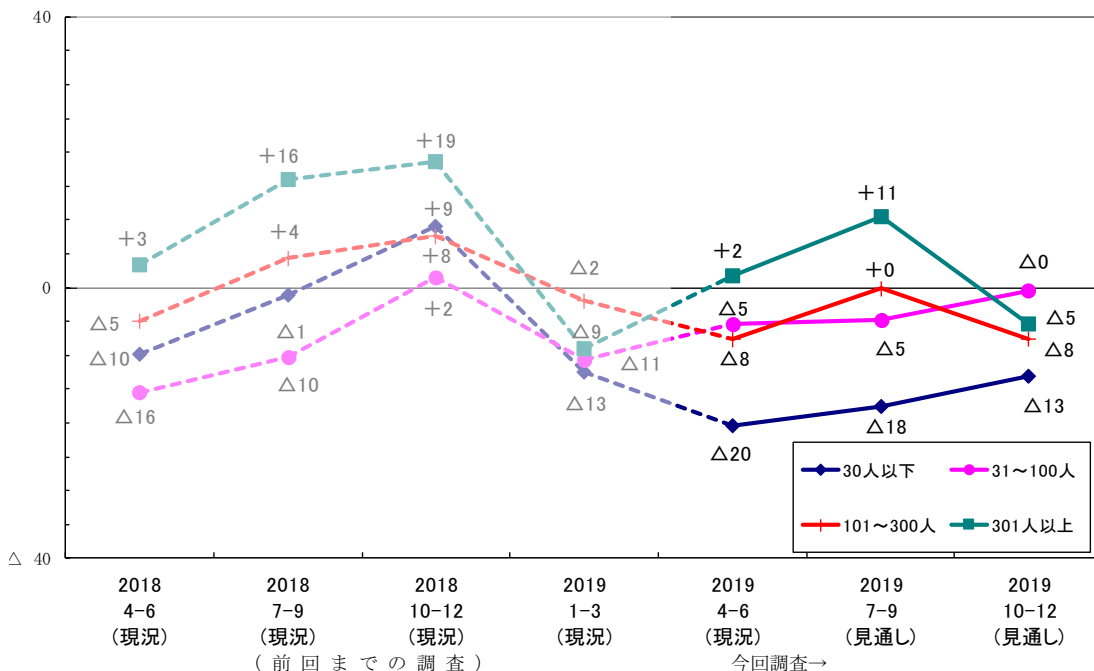
現在（2019年4～6月）の景況判断を従業員規模別にみると、「下降」から「上昇」に転じた「301人以上」（B. S. I. : $\Delta 9 \rightarrow +2$ ）の企業を除いて、いずれの規模の企業も「下降」となり（「30人以下」同： $\Delta 13 \rightarrow \Delta 20$ 、「31～100人」同： $\Delta 11 \rightarrow \Delta 5$ 、「101～300人」同： $\Delta 2 \rightarrow \Delta 8$ ）、とくに「30人以下」の企業では、マイナス幅が7ポイントと、大幅に拡大した。

来期（7～9月）については、「301人以上」の企業では引き続き「上昇」判断となり（同： $+2 \rightarrow +11$ ）、「101～300人」の規模の企業では「横ばい」判断となるも（同： $\Delta 8 \rightarrow +0$ ）、それ以下の規模の企業では「下降」判断が続く（「30人以下」同： $\Delta 20 \rightarrow \Delta 18$ 、「31～100人」同： $\Delta 5 \rightarrow \Delta 5$ ）。

来々期（10～12月）は、「31～100人」の企業では、「下降」から「横ばい」判断になる見通し（同： $\Delta 5 \rightarrow \Delta 0$ ）だが、「101～300人」（同： $+0 \rightarrow \Delta 8$ ）、「301人以上」（同： $+11 \rightarrow \Delta 5$ ）では「下降」判断に転じ、「30人以下」の企業では、「下降」判断が続く（同： $\Delta 18 \rightarrow \Delta 13$ ）。

来期以降の先行き見通しについては、規模の大きい企業では「好転」との見方があるものの、来々期では「31～100人」以外のすべての企業が水面下に落ち込むなど、先行きの悪化を懸念する見方が強い。

自社の景況判断（従業員規模別 B. S. I.）



(2) 経営環境等の見通し

経営環境等の見通し	
売上高・販売数量・受注額の減少と仕入（原材料）価格の上昇により 経常利益は製造業・非製造業ともに悪化	

現在（2019年4～6月）の経営環境等の見通しは、前期（2019年1～3月）と比較して、「売上高」（B. S. I. : $\Delta 10$ ）は“減少”と判断され、「仕入（原材料）価格」（同 : $+29$ ）は大幅に“上昇”していることから、「経常利益」（同 : $\Delta 19$ ）は“減少”とみる企業が多い。

業種別にみると、製造業では「売上高」（同 : $\Delta 1$ ）、「販売数量」（同 : $\Delta 8$ ）、「受注額」（同 : $\Delta 9$ ）がいずれも“減少”する一方、「仕入（原材料）価格」（同 : $+29$ ）が“上昇”することから、「経常利益」（同 : $\Delta 14$ ）は“減少”とみる企業が多い。また、非製造業では、「売上高」（同 : $\Delta 15$ ）、「販売数量」（同 : $\Delta 15$ ）、「受注額」（同 : $\Delta 13$ ）が、製造業に比べ“減少”とみる企業が多く、「経常利益」（同 : $\Delta 21$ ）は製造業よりマイナス幅が大きい結果となった。

一方で、「雇用者数」は製造業（同 : $+10$ ）、非製造業（同 : $+8$ ）ともに“増加”しており、厳しい環境下にあっても人材確保に動いた企業が多い。

前期と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		全体			B. S. I.		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	全体	製造業	非製造業
2019年 4～6月期の	売上高	22.8	44.2	32.9	$\Delta 10$	$\Delta 1$	$\Delta 15$
	販売数量	19.6	48.1	32.3	$\Delta 13$	$\Delta 8$	$\Delta 15$
	受注額	19.2	49.9	30.9	$\Delta 12$	$\Delta 9$	$\Delta 13$
	設備投資	11.7	67.1	21.2	$\Delta 9$	$\Delta 9$	$\Delta 10$
	金融機関借入	9.2	70.3	20.5	$\Delta 11$	$\Delta 10$	$\Delta 12$
	経常利益	16.3	48.8	34.9	$\Delta 19$	$\Delta 14$	$\Delta 21$
2019年6月末の	販売(製品)価格	13.5	77.3	9.2	$+4$	$+10$	$+1$
	仕入(原材料)価格	34.1	60.9	5.0	$+29$	$+29$	$+29$
	製品(商品)在庫	8.2	84.0	7.7	$+1$	$+3$	$\Delta 1$
	雇用者数	15.9	76.6	7.6	$+8$	$+10$	$+8$

(3) 経営上の問題点

経営上の問題点

「労働力不足」に加え、製造業ではコスト上昇を問題視

現在（2019年4～6月）の経営上の問題点は、全体では「労働力不足」（53.2%）を挙げる企業が最も多く、以下、「売上（受注）不振」（40.5%）、「人件費の上昇」（37.1%）が続いた。前回調査（2019年1～3月）と比較すると、「売上（受注）不振」を問題とする企業の割合が増加しており、とくに「小売業」、「化学・ゴム製品」での割合が高い。

業種別に問題点をみると、製造業では、「原材料（仕入）価格の上昇」（46.2%）、「諸経費（物流、物件費等）の上昇」（43.2%）、「労働力不足」（42.4%）が上位となり、非製造業では、「労働力不足」（58.3%）、「売上（受注）不振」（41.0%）、「人件費の上昇」（37.4%）を挙げる企業が多い。製造業に比べ非製造業では、「労働力不足」と回答する企業の割合が高く、業種別にみると「建設業」や「サービス業その他」、「小売業」など労働集約的な産業で問題と回答する企業が多い。

現在の経営上の問題点



(4) 金融機関からの借入状況に関する調査

① 金融機関からの借入状況

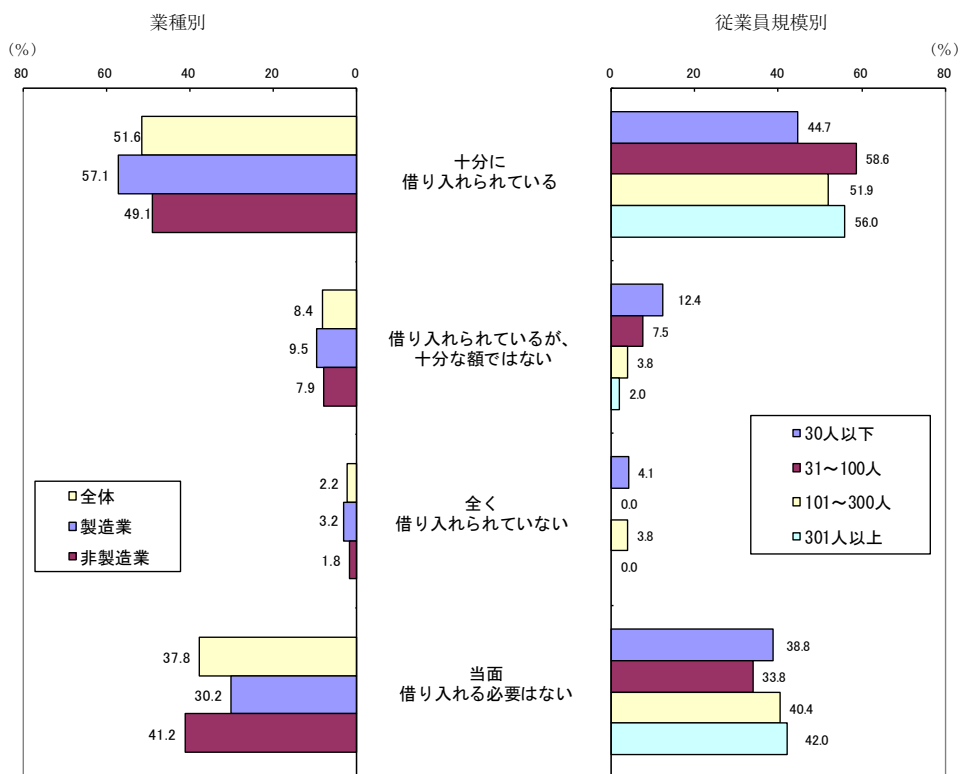
全体では半数以上が「十分に借り入れられている」も、
「30人以下」の企業では、1割以上が借入に苦心

現在の金融機関からの借入状況は、全体では「十分に借り入れられている」(51.6%)とした企業が最も多く、「当面借り入れる必要はない」(37.8%)、「借り入れられているが、十分な額ではない」(8.4%)、「全く借り入れられていない」(2.2%)の順になった。

業種別にみると、「十分に借り入れられている」と回答した企業は、製造業で57.1%、非製造業で49.1%となり、「当面借り入れる必要はない」と回答した企業は、製造業で30.2%、非製造業で41.2%となった。

従業員規模別にみると、「31人以上」の企業においては、半数以上が「十分に借り入れられている」と回答したのに対し、「30人以下」の企業では「十分に借り入れられている」と回答した企業は44.7%にとどまり、「借り入れられているが、十分な額ではない」と「全く借り入れられていない」との回答を合わせると16.5%となり、他の従業員規模の企業に比べ資金調達に苦心している企業が一部にみられる。

金融機関からの借入状況



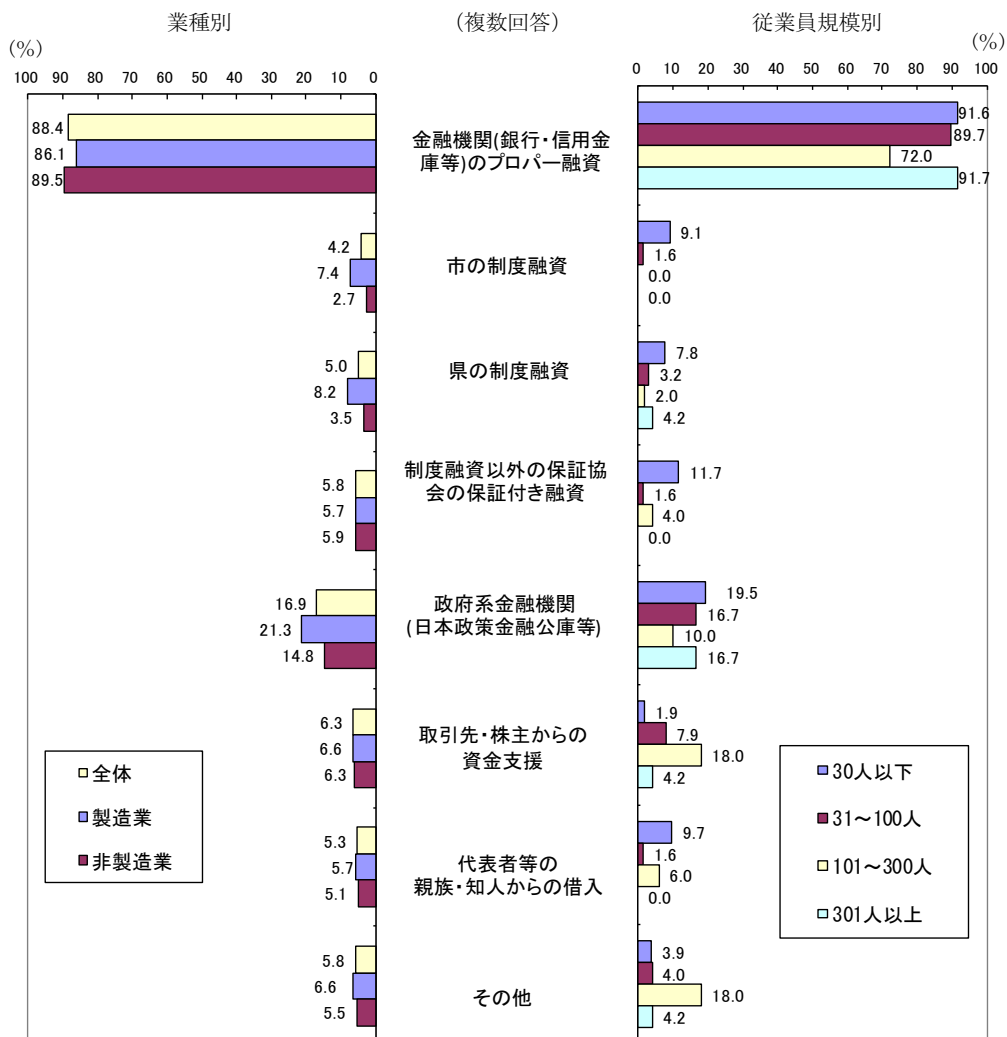
②主な資金調達先

金融機関（銀行・信用金庫等）のプロパー融資が中心

主な資金調達先としては、全体では「金融機関（銀行・信用金庫等）のプロパー融資」（88.4%）との回答割合が最も高く、次いで、「政府系金融機関（日本政策金融公庫等）」（16.9%）や「取引先・株主からの資金支援」（6.3%）となった。また、業種による大きな差はみられなかった。

従業員規模別にみると、「30人以下」の企業では、他の企業に比べ「政府系金融機関（日本政策金融公庫等）」（19.5%）、「制度融資以外の保証協会の保証付き融資」（11.7%）、「市の制度融資」（9.1%）、「県の制度融資」（7.8%）といった公的融資制度を活用する割合が高い。また、「101～300人」の企業は、「取引先・株主からの資金支援」（18.0%）や、グループ会社からの借入などを含む「その他」（18.0%）の割合が高く、資金調達手段が多様化している様子がみてとれる。

主な資金調達先



③金融機関からの借入における問題点

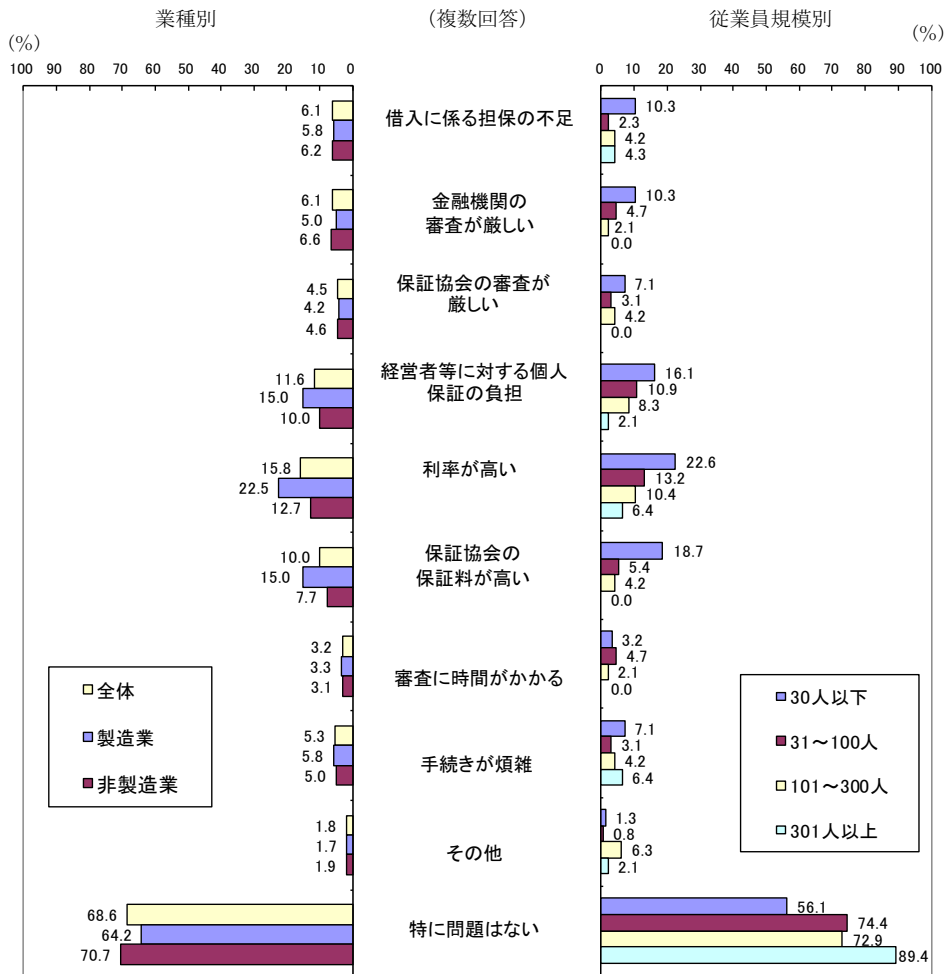
全体では「特に問題はない」が多いも

小規模企業では利率や保証などの問題を抱える

金融機関からの借入における問題としては、全体では、「特に問題はない」(68.6%)との回答割合が最も高く、次いで「利率が高い」(15.8%)、「経営者等に対する個人保証の負担」(11.6%)となった。業種別にみると、「経営者等に対する個人保証の負担」「利率が高い」「保証協会の保証料が高い」は、非製造業に比べ、製造業の回答割合が高い。

従業員規模別にみると、「31人以上」の企業では7割以上が「特に問題はない」と回答しているのに対し、「30人以下」の企業で「特に問題はない」との回答は56.1%にとどまった。「30人以下」の企業では、「利率が高い」(22.6%)や「保証協会の保証料が高い」(18.7%)、「経営者等に対する個人保証の負担」(16.1%)などの回答割合が他の企業より高くなっている。

金融機関からの借入における問題点



3. 資料

(1) 集計結果

① 自社及び業界の景況

自社の景況判断

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			2019年度4～6月期			2019年度7～9月期			2019年度10～12月期		
		2019年 4-6	2019年 7-9	2019年 10-12	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
全体	416	△ 10.6	△ 8.4	△ 8.7	17.4	54.6	28.0	13.8	64.0	22.2	14.1	63.1	22.8
製造業	134	△ 7.5	△ 16.7	△ 18.3	20.9	50.7	28.4	12.9	57.6	29.5	10.7	60.3	29.0
食料品	28	0.0	△ 14.8	△ 37.0	28.6	42.9	28.6	18.5	48.1	33.3	7.4	48.1	44.4
木材・木製品	5	△ 20.0	△ 20.0	△ 40.0	20.0	40.0	40.0	20.0	40.0	40.0	0.0	60.0	40.0
パルプ・紙・紙加工	5	20.0	0.0	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	9	△ 22.2	△ 44.4	△ 11.1	11.1	55.6	33.3	0.0	55.6	44.4	0.0	88.9	11.1
化学・ゴム製品	8	△ 37.5	△ 12.5	△ 25.0	12.5	37.5	50.0	0.0	87.5	12.5	12.5	50.0	37.5
鉄鋼・非鉄金属	9	△ 22.2	△ 11.1	△ 11.1	22.2	33.3	44.4	11.1	66.7	22.2	0.0	88.9	11.1
金属製品	18	0.0	0.0	0.0	22.2	55.6	22.2	22.2	55.6	22.2	16.7	66.7	16.7
一般機械器具	15	6.7	△ 26.7	△ 26.7	26.7	53.3	20.0	20.0	33.3	46.7	20.0	33.3	46.7
電気機械器具	14	0.0	△ 21.4	△ 7.7	21.4	57.1	21.4	7.1	64.3	28.6	15.4	61.5	23.1
輸送用機械器具	2	△ 50.0	△ 50.0	△ 50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
その他の製造業	21	△ 14.3	△ 14.3	△ 9.5	14.3	57.1	28.6	9.5	66.7	23.8	14.3	61.9	23.8
非製造業	282	△ 12.1	△ 4.4	△ 4.0	15.7	56.4	27.9	14.2	67.2	18.6	15.8	64.5	19.8
建設業	68	△ 14.7	1.5	1.5	11.8	61.8	26.5	13.4	74.6	11.9	13.4	74.6	11.9
情報通信業	25	0.0	4.0	12.0	20.0	60.0	20.0	16.0	72.0	12.0	20.0	72.0	8.0
卸売業	69	△ 10.1	△ 18.2	△ 7.6	15.9	58.0	26.1	10.6	60.6	28.8	16.7	59.1	24.2
小売業	36	△ 29.4	△ 20.6	△ 42.4	8.8	52.9	38.2	5.9	67.6	26.5	6.1	45.5	48.5
運輸業	18	0.0	△ 5.6	△ 22.2	27.8	44.4	27.8	16.7	61.1	22.2	5.6	66.7	27.8
サービス業その他	66	△ 10.6	9.4	12.5	18.2	53.0	28.8	21.9	65.6	12.5	23.4	65.6	10.9
従業員規模別													
10人以下	42	△ 22.0	△ 13.2	△ 7.7	9.8	58.5	31.7	13.2	60.5	26.3	12.8	66.7	20.5
11～30人	129	△ 18.8	△ 22.0	△ 18.4	14.8	51.6	33.6	8.7	60.6	30.7	8.8	64.0	27.2
31～50人	59	△ 1.7	0.0	8.6	25.4	47.5	27.1	17.2	65.5	17.2	22.4	63.8	13.8
51～100人	77	△ 9.1	△ 9.5	△ 9.5	18.2	54.5	27.3	13.5	63.5	23.0	16.2	58.1	25.7
101～300人	52	△ 7.7	0.0	△ 7.7	17.3	57.7	25.0	17.3	65.4	17.3	15.4	61.5	23.1
301人以上	57	1.8	10.5	△ 5.4	19.3	63.2	17.5	19.3	71.9	8.8	14.3	66.1	19.6

自社が属する業界の景況

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			2019年度4～6月期			2019年度7～9月期			2019年度10～12月期		
		2019年 4-6	2019年 7-9	2019年 10-12	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
全体	416	△ 15.0	△ 10.9	△ 12.8	11.7	61.7	26.7	10.9	67.3	21.8	10.5	66.3	23.3
製造業	134	△ 9.0	△ 21.4	△ 20.0	17.3	56.4	26.3	10.7	57.3	32.1	9.2	61.5	29.2
食料品	28	△ 7.1	△ 22.2	△ 40.7	21.4	50.0	28.6	18.5	40.7	40.7	7.4	44.4	48.1
木材・木製品	5	△ 40.0	△ 20.0	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0	80.0	20.0	0.0	100.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	20.0	0.0	△ 25.0	40.0	40.0	20.0	25.0	50.0	25.0	0.0	75.0	25.0
印刷・同関連	9	△ 44.4	△ 33.3	△ 22.2	0.0	55.6	44.4	0.0	66.7	33.3	0.0	77.8	22.2
化学・ゴム製品	8	△ 28.6	△ 28.6	△ 14.3	14.3	42.9	42.9	0.0	71.4	28.6	14.3	57.1	28.6
鉄鋼・非鉄金属	9	△ 22.2	△ 22.2	△ 11.1	22.2	33.3	44.4	11.1	55.6	33.3	11.1	66.7	22.2
金属製品	18	0.0	△ 5.6	0.0	16.7	66.7	16.7	16.7	61.1	22.2	16.7	66.7	16.7
一般機械器具	15	△ 6.7	△ 46.7	△ 46.7	13.3	66.7	20.0	0.0	53.3	46.7	0.0	53.3	46.7
電気機械器具	14	21.4	0.0	15.4	28.6	64.3	7.1	14.3	71.4	14.3	23.1	69.2	7.7
輸送用機械器具	2	0.0	△ 50.0	△ 50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
その他の製造業	21	△ 14.3	△ 23.8	△ 19.0	14.3	57.1	28.6	9.5	57.1	33.3	9.5	61.9	28.6
非製造業	282	△ 17.9	△ 5.9	△ 9.3	9.0	64.2	26.9	11.0	72.2	16.8	11.1	68.5	20.4
建設業	68	△ 26.9	3.0	0.0	4.5	64.2	31.3	12.1	78.8	9.1	12.1	75.8	12.1
情報通信業	25	△ 4.2	4.2	0.0	16.7	62.5	20.8	16.7	70.8	12.5	12.5	75.0	12.5
卸売業	69	△ 20.3	△ 24.2	△ 10.6	7.2	65.2	27.5	4.5	66.7	28.8	10.6	68.2	21.2
小売業	36	△ 20.0	△ 8.6	△ 50.0	8.6	62.9	28.6	11.4	68.6	20.0	3.1	43.8	53.1
運輸業	18	△ 11.1	△ 5.6	△ 22.2	16.7	55.6	27.8	11.1	72.2	16.7	5.6	66.7	27.8
サービス業その他	66	△ 12.1	1.6	3.1	10.6	66.7	22.7	14.1	73.4	12.5	15.6	71.9	12.5
従業員規模別													
10人以下	42	△ 17.1	△ 15.8	△ 8.1	4.9	73.2	22.0	5.3	73.7	21.1	8.1	75.7	16.2
11～30人	129	△ 25.8	△ 23.6	△ 19.2	8.6	57.0	34.4	6.3	63.8	29.9	6.4	68.0	25.6
31～50人	59	△ 10.3	△ 8.8	△ 1.8	17.2	55.2	27.6	12.3	66.7	21.1	17.5	63.2	19.3
51～100人	77	△ 10.4	△ 8.1	△ 9.5	15.6	58.4	26.0	13.5	64.9	21.6	14.9	60.8	24.3
101～300人	52	△ 11.8	0.0	△ 17.6	11.8	64.7	23.5	17.6	64.7	17.6	9.8	62.7	27.5
301人以上	57	△ 3.5	5.3	△ 12.5	12.3	71.9	15.8	14.0	77.2	8.8	8.9	69.6	21.4

② 経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し (B. S. I.)

	回答数	2019年4～6月期の						2019年6月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(製品)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
全体	416	△ 10.1	△ 12.7	△ 11.6	△ 9.4	△ 11.3	△ 18.5	4.2	29.1	0.5	8.3
製造業	134	△ 0.7	△ 8.3	△ 9.1	△ 9.3	△ 9.6	△ 13.6	9.8	29.3	3.1	9.8
食料品	28	7.1	0.0	3.7	3.7	△ 7.7	0.0	21.4	21.4	3.7	0.0
木材・木製品	5	△ 40.0	△ 40.0	△ 40.0	20.0	20.0	△ 40.0	0.0	20.0	0.0	△ 20.0
パルプ・紙・紙加工	5	80.0	40.0	60.0	△ 40.0	△ 25.0	60.0	80.0	60.0	0.0	40.0
印刷・同関連	9	△ 22.2	△ 22.2	△ 22.2	△ 22.2	△ 11.1	0.0	33.3	66.7	△ 11.1	△ 11.1
化学・ゴム製品	8	△ 12.5	0.0	△ 12.5	△ 12.5	△ 25.0	△ 12.5	12.5	25.0	△ 12.5	37.5
鉄鋼・非鉄金属	9	△ 11.1	△ 33.3	△ 44.4	△ 22.2	△ 22.2	△ 33.3	0.0	11.1	11.1	0.0
金属製品	18	△ 11.1	△ 22.2	△ 11.8	0.0	△ 29.4	△ 29.4	5.6	5.6	0.0	16.7
一般機械器具	15	6.7	△ 14.3	△ 13.3	△ 7.7	14.3	△ 13.3	△ 20.0	40.0	6.7	13.3
電気機械器具	14	35.7	42.9	14.3	△ 30.8	△ 9.1	△ 7.1	△ 7.1	28.6	0.0	15.4
輸送用機械器具	2	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	△ 50.0	0.0	△ 100.0	0.0	50.0	0.0	0.0
その他の製造業	21	△ 14.3	△ 19.0	△ 14.3	△ 5.0	△ 5.0	△ 25.0	10.0	40.0	15.0	15.0
非製造業	282	△ 14.5	△ 15.0	△ 12.9	△ 9.5	△ 12.2	△ 20.9	1.5	29.0	△ 0.8	7.6
建設業	68	△ 26.5	△ 31.0	△ 25.4	△ 9.5	△ 1.6	△ 29.2	0.0	43.9	1.8	11.9
情報通信業	25	4.0	△ 4.5	8.0	△ 9.1	△ 15.8	△ 4.0	△ 13.0	4.5	△ 15.8	16.7
卸売業	69	△ 4.3	△ 2.9	△ 7.6	△ 8.8	△ 9.2	△ 17.4	0.0	18.8	2.9	4.3
小売業	36	△ 25.0	△ 22.2	△ 9.7	△ 9.1	△ 30.3	△ 20.0	2.8	16.7	0.0	11.1
運輸業	18	△ 5.6	△ 12.5	△ 6.3	△ 5.9	△ 6.3	△ 22.2	5.9	58.8	△ 14.3	11.1
サービス業その他	66	△ 16.7	△ 13.6	△ 17.2	△ 11.7	△ 16.4	△ 22.7	8.3	32.2	0.0	0.0
従業員規模別											
10人以下	42	△ 23.8	△ 23.1	△ 26.3	△ 22.2	△ 29.7	△ 34.1	△ 5.0	23.7	△ 8.6	△ 7.5
11～30人	129	△ 20.9	△ 23.7	△ 23.8	△ 20.3	△ 8.5	△ 25.2	4.8	33.1	△ 5.9	5.4
31～50人	59	15.3	10.3	3.6	1.8	△ 7.4	0.0	8.9	35.1	11.1	12.5
51～100人	77	△ 11.7	△ 16.4	△ 4.0	△ 2.7	△ 12.5	△ 18.4	4.0	26.7	△ 2.8	5.3
101～300人	52	△ 3.8	△ 8.0	△ 12.2	△ 16.0	△ 10.2	△ 25.0	2.0	30.0	11.1	7.7
301人以上	57	△ 5.3	△ 5.5	2.0	9.6	△ 8.0	△ 5.4	7.3	20.0	5.8	26.3

自社の経営環境等の見通し (構成比：売上高・販売数量・受注額)

(単位：%)

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	416	22.8	44.2	32.9	19.6	48.1	32.3	19.2	49.9	30.9
製造業	134	29.1	41.0	29.9	24.1	43.6	32.3	26.5	37.9	35.6
食料品	28	39.3	28.6	32.1	35.7	28.6	35.7	37.0	29.6	33.3
木材・木製品	5	0.0	60.0	40.0	0.0	60.0	40.0	0.0	60.0	40.0
パルプ・紙・紙加工	5	80.0	20.0	0.0	40.0	60.0	0.0	60.0	40.0	0.0
印刷・同関連	9	11.1	55.6	33.3	11.1	55.6	33.3	11.1	55.6	33.3
化学・ゴム製品	8	25.0	37.5	37.5	25.0	50.0	25.0	25.0	37.5	37.5
鉄鋼・非鉄金属	9	22.2	44.4	33.3	11.1	44.4	44.4	11.1	33.3	55.6
金属製品	18	22.2	44.4	33.3	11.1	55.6	33.3	23.5	41.2	35.3
一般機械器具	15	33.3	40.0	26.7	21.4	42.9	35.7	20.0	46.7	33.3
電気機械器具	14	42.9	50.0	7.1	57.1	28.6	14.3	50.0	14.3	35.7
輸送用機械器具	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
その他の製造業	21	19.0	47.6	33.3	14.3	52.4	33.3	19.0	47.6	33.3
非製造業	282	19.9	45.7	34.4	17.3	50.4	32.3	15.6	55.9	28.5
建設業	68	17.6	38.2	44.1	10.3	48.3	41.4	10.4	53.7	35.8
情報通信業	25	24.0	56.0	20.0	22.7	50.0	27.3	24.0	60.0	16.0
卸売業	69	23.2	49.3	27.5	24.6	47.8	27.5	19.7	53.0	27.3
小売業	36	13.9	47.2	38.9	11.1	55.6	33.3	12.9	64.5	22.6
運輸業	18	22.2	50.0	27.8	25.0	37.5	37.5	18.8	56.3	25.0
サービス業その他	66	19.7	43.9	36.4	15.3	55.9	28.8	13.8	55.2	31.0
従業員規模別										
10人以下	42	14.3	47.6	38.1	15.4	46.2	38.5	13.2	47.4	39.5
11～30人	129	18.6	41.9	39.5	13.6	49.2	37.3	15.1	46.0	38.9
31～50人	59	39.0	37.3	23.7	32.8	44.8	22.4	28.6	46.4	25.0
51～100人	77	24.7	39.0	36.4	19.2	45.2	35.6	25.3	45.3	29.3
101～300人	52	23.1	50.0	26.9	22.0	48.0	30.0	18.4	51.0	30.6
301人以上	57	19.3	56.1	24.6	20.0	54.5	25.5	15.7	70.6	13.7

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）

（単位：％）

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	416	11.7	67.1	21.2	9.2	70.3	20.5	16.3	48.8	34.9
業種別										
製造業	134	12.4	65.9	21.7	8.8	72.8	18.4	19.7	47.0	33.3
食料品	28	18.5	66.7	14.8	7.7	76.9	15.4	28.6	42.9	28.6
木材・木製品	5	20.0	80.0	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0	60.0	40.0
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	60.0	40.0	0.0	75.0	25.0	80.0	0.0	20.0
印刷・同関連	9	0.0	77.8	22.2	11.1	66.7	22.2	11.1	77.8	11.1
化学・ゴム製品	8	0.0	87.5	12.5	0.0	75.0	25.0	25.0	37.5	37.5
鉄鋼・非鉄金属	9	11.1	55.6	33.3	0.0	77.8	22.2	0.0	66.7	33.3
金属製品	18	16.7	66.7	16.7	5.9	58.8	35.3	5.9	58.8	35.3
一般機械器具	15	7.7	76.9	15.4	28.6	57.1	14.3	20.0	46.7	33.3
電気機械器具	14	7.7	53.8	38.5	9.1	72.7	18.2	21.4	50.0	28.6
輸送用機械器具	2	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他の製造業	21	20.0	55.0	25.0	5.0	85.0	10.0	20.0	35.0	45.0
非製造業	282	11.4	67.7	20.9	9.4	69.0	21.6	14.7	49.6	35.6
建設業	68	9.5	71.4	19.0	14.8	68.9	16.4	13.8	43.1	43.1
情報通信業	25	13.6	63.6	22.7	10.5	63.2	26.3	16.0	64.0	20.0
卸売業	69	7.4	76.5	16.2	7.7	75.4	16.9	17.4	47.8	34.8
小売業	36	9.1	72.7	18.2	6.1	57.6	36.4	11.4	57.1	31.4
運輸業	18	17.6	58.8	23.5	6.3	81.3	12.5	16.7	44.4	38.9
サービス業その他	66	16.7	55.0	28.3	8.2	67.2	24.6	13.6	50.0	36.4
従業員規模別										
10人以下	42	5.6	66.7	27.8	5.4	59.5	35.1	7.3	51.2	41.5
11～30人	129	8.1	63.4	28.5	12.7	66.1	21.2	10.2	54.3	35.4
31～50人	59	19.3	63.2	17.5	7.4	77.8	14.8	31.0	37.9	31.0
51～100人	77	13.5	70.3	16.2	5.6	76.4	18.1	17.1	47.4	35.5
101～300人	52	8.0	68.0	24.0	10.2	69.4	20.4	13.5	48.1	38.5
301人以上	57	17.3	75.0	7.7	10.0	72.0	18.0	23.2	48.2	28.6

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売（製品）価格・仕入（原材料）価格・製品（商品）在庫・雇用者数）

（単位：％）

	回答数	販売（製品）価格			仕入（原材料）価格			製品（商品）在庫			雇用者数		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	416	13.5	77.3	9.2	34.1	60.9	5.0	8.2	84.0	7.7	15.9	76.6	7.6
業種別													
製造業	134	15.8	78.2	6.0	34.6	60.2	5.3	9.2	84.7	6.1	15.9	78.0	6.1
食料品	28	25.0	71.4	3.6	32.1	57.1	10.7	7.4	88.9	3.7	7.1	85.7	7.1
木材・木製品	5	0.0	100.0	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	80.0	20.0
パルプ・紙・紙加工	5	80.0	20.0	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0	100.0	0.0	40.0	60.0	0.0
印刷・同関連	9	33.3	66.7	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	88.9	11.1	0.0	88.9	11.1
化学・ゴム製品	8	12.5	87.5	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	87.5	12.5	37.5	62.5	0.0
鉄鋼・非鉄金属	9	0.0	100.0	0.0	22.2	66.7	11.1	11.1	88.9	0.0	0.0	100.0	0.0
金属製品	18	5.6	94.4	0.0	16.7	72.2	11.1	17.6	64.7	17.6	27.8	61.1	11.1
一般機械器具	15	0.0	80.0	20.0	40.0	60.0	0.0	13.3	80.0	6.7	20.0	73.3	6.7
電気機械器具	14	14.3	64.3	21.4	28.6	71.4	0.0	0.0	100.0	0.0	23.1	69.2	7.7
輸送用機械器具	2	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	21	15.0	80.0	5.0	45.0	50.0	5.0	20.0	75.0	5.0	15.0	85.0	0.0
非製造業	282	12.3	76.9	10.8	33.8	61.3	4.8	7.8	83.7	8.6	15.8	75.9	8.3
建設業	68	15.9	68.3	15.9	43.9	56.1	0.0	12.5	76.8	10.7	19.4	73.1	7.5
情報通信業	25	0.0	87.0	13.0	9.1	86.4	4.5	0.0	84.2	15.8	25.0	66.7	8.3
卸売業	69	11.6	76.8	11.6	27.5	63.8	8.7	10.3	82.4	7.4	8.7	87.0	4.3
小売業	36	11.1	80.6	8.3	25.0	66.7	8.3	8.8	82.4	8.8	16.7	77.8	5.6
運輸業	18	17.6	70.6	11.8	58.8	41.2	0.0	0.0	85.7	14.3	27.8	55.6	16.7
サービス業その他	66	13.3	81.7	5.0	37.3	57.6	5.1	3.7	92.6	3.7	12.5	75.0	12.5
従業員規模別													
10人以下	42	2.5	90.0	7.5	28.9	65.8	5.3	2.9	85.7	11.4	2.5	87.5	10.0
11～30人	129	16.0	72.8	11.2	40.2	52.8	7.1	6.8	80.5	12.7	12.4	80.6	7.0
31～50人	59	19.6	69.6	10.7	38.6	57.9	3.5	13.0	85.2	1.9	16.1	80.4	3.6
51～100人	77	13.3	77.3	9.3	30.7	65.3	4.0	5.6	86.1	8.3	17.1	71.1	11.8
101～300人	52	12.0	78.0	10.0	34.0	62.0	4.0	11.1	88.9	0.0	21.2	65.4	13.5
301人以上	57	10.9	85.5	3.6	23.6	72.7	3.6	11.5	82.7	5.8	26.3	73.7	0.0

③ 経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点 (構成比：売上(受注)不振～金利負担の増大)

(単位：%)

	回答数	売上(受注)不振	販売(出荷)価格の低迷	原材料(仕入)価格の上昇	人件費の上昇	製品(商品)在庫の増大	労働力不足	諸経費(物流・物件費等)の上昇	資金不足・資金の調達難	金利負担の増大
全体	416	40.5	21.5	34.6	37.1	3.7	53.2	33.4	3.4	2.4
業種別										
製造業	134	39.4	24.2	46.2	36.4	6.1	42.4	43.2	5.3	5.3
食料品	28	33.3	40.7	55.6	59.3	3.7	44.4	74.1	3.7	7.4
木材・木製品	5	40.0	20.0	40.0	0.0	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	40.0	40.0	80.0	40.0	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0
印刷・同関連	9	44.4	33.3	88.9	11.1	11.1	33.3	44.4	11.1	0.0
化学・ゴム製品	8	62.5	12.5	50.0	25.0	12.5	12.5	50.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	9	44.4	11.1	33.3	22.2	0.0	55.6	22.2	0.0	0.0
金属製品	18	33.3	5.6	22.2	33.3	0.0	33.3	22.2	5.6	5.6
一般機械器具	15	46.7	6.7	33.3	26.7	6.7	46.7	13.3	6.7	6.7
電気機械器具	14	35.7	35.7	35.7	28.6	7.1	64.3	35.7	14.3	0.0
輸送用機械器具	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	21	35.0	30.0	55.0	50.0	10.0	45.0	50.0	0.0	15.0
非製造業	282	41.0	20.1	29.1	37.4	2.5	58.3	28.8	2.5	1.1
建設業	68	34.3	17.9	40.3	37.3	3.0	73.1	20.9	3.0	1.5
情報通信業	25	29.2	20.8	8.3	25.0	0.0	50.0	8.3	8.3	0.0
卸売業	69	54.4	33.8	27.9	26.5	7.4	36.8	45.6	2.9	1.5
小売業	36	66.7	13.9	19.4	47.2	0.0	63.9	25.0	2.8	0.0
運輸業	18	27.8	11.1	50.0	38.9	0.0	55.6	44.4	0.0	0.0
サービス業その他	66	27.7	13.8	26.2	47.7	0.0	66.2	24.6	0.0	1.5
従業員規模別										
10人以下	42	54.8	19.0	23.8	21.4	2.4	28.6	31.0	9.5	0.0
11～30人	129	39.7	28.6	38.9	37.3	4.0	52.4	35.7	4.0	5.6
31～50人	59	31.0	22.4	37.9	39.7	5.2	53.4	37.9	3.4	3.4
51～100人	77	47.4	21.1	32.9	39.5	3.9	56.6	32.9	2.6	1.3
101～300人	52	38.5	19.2	34.6	42.3	5.8	55.8	25.0	1.9	0.0
301人以上	57	33.9	8.9	32.1	37.5	0.0	66.1	33.9	0.0	0.0

自社の現在の経営上の問題点 (構成比：生産(受注)能力の低下・不足～その他)

(単位：%)

	回答数	生産(受注)能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	為替レートの変動	後継者問題	その他
全体	416	10.0	1.0	1.5	2.4	20.5	14.1	6.1	13.9	3.9
業種別										
製造業	134	15.9	1.5	0.8	4.5	16.7	18.9	10.6	13.6	3.8
食料品	28	14.8	0.0	0.0	3.7	29.6	7.4	14.8	11.1	3.7
木材・木製品	5	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	9	11.1	0.0	0.0	0.0	22.2	11.1	0.0	22.2	0.0
化学・ゴム製品	8	0.0	0.0	0.0	25.0	37.5	12.5	12.5	12.5	0.0
鉄鋼・非鉄金属	9	22.2	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	18	5.6	0.0	0.0	0.0	5.6	22.2	5.6	0.0	0.0
一般機械器具	15	20.0	0.0	0.0	0.0	6.7	53.3	20.0	20.0	13.3
電気機械器具	14	35.7	0.0	0.0	7.1	7.1	35.7	0.0	14.3	7.1
輸送用機械器具	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	21	10.0	5.0	5.0	10.0	20.0	15.0	25.0	30.0	5.0
非製造業	282	7.2	0.7	1.8	1.4	22.3	11.9	4.0	14.0	4.0
建設業	68	13.4	0.0	3.0	0.0	9.0	14.9	0.0	9.0	6.0
情報通信業	25	4.2	0.0	4.2	0.0	25.0	16.7	0.0	16.7	4.2
卸売業	69	4.4	1.5	1.5	1.5	27.9	4.4	8.8	13.2	2.9
小売業	36	8.3	0.0	2.8	0.0	16.7	8.3	8.3	13.9	2.8
運輸業	18	0.0	0.0	0.0	5.6	11.1	0.0	5.6	11.1	0.0
サービス業その他	66	6.2	1.5	0.0	3.1	35.4	20.0	1.5	20.0	4.6
従業員規模別										
10人以下	42	7.1	0.0	0.0	4.8	14.3	4.8	2.4	26.2	2.4
11～30人	129	11.9	0.8	0.8	1.6	16.7	16.7	7.9	15.9	4.0
31～50人	59	10.3	0.0	1.7	3.4	34.5	19.0	1.7	8.6	10.3
51～100人	77	14.5	3.9	0.0	2.6	21.1	13.2	5.3	10.5	5.3
101～300人	52	7.7	0.0	1.9	3.8	17.3	15.4	7.7	9.6	0.0
301人以上	57	3.6	0.0	5.4	0.0	21.4	10.7	8.9	14.3	0.0

④ 金融機関からの借入状況に関する調査

現在の金融機関からの借入状況

(単位：%)

	回答数	十分に借り入れられている	借り入れられているが、十分な額ではない	全く借り入れられていない	当面、借り入れる必要はない	
全体	416	51.6	8.4	2.2	37.8	
業種別	製造業	134	57.1	9.5	3.2	30.2
	食料品	28	50.0	16.7	4.2	29.2
	木材・木製品	5	20.0	20.0	0.0	60.0
	パルプ・紙・紙加工	5	50.0	50.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	9	55.6	0.0	0.0	44.4
	化学・ゴム製品	8	62.5	0.0	0.0	37.5
	鉄鋼・非鉄金属	9	50.0	0.0	0.0	50.0
	金属製品	18	61.1	5.6	0.0	33.3
	一般機械器具	15	86.7	0.0	6.7	6.7
	電気機械器具	14	28.6	14.3	7.1	50.0
	輸送用機械器具	2	50.0	0.0	0.0	50.0
	その他の製造業	21	73.7	10.5	5.3	10.5
	非製造業	282	49.1	7.9	1.8	41.2
	建設業	68	50.0	6.1	0.0	43.9
情報通信業	25	48.0	8.0	8.0	36.0	
卸売業	69	49.3	10.1	2.9	37.7	
小売業	36	47.2	13.9	0.0	38.9	
運輸業	18	70.6	5.9	0.0	23.5	
サービス業その他	66	43.9	4.5	1.5	50.0	
従業員規模別	10人以下	42	38.1	19.0	7.1	35.7
	11～30人	129	46.9	10.2	3.1	39.8
	31～50人	59	55.9	6.8	0.0	37.3
	51～100人	77	60.8	8.1	0.0	31.1
	101～300人	52	51.9	3.8	3.8	40.4
	301人以上	57	56.0	2.0	0.0	42.0

主な資金調達先

(単位：%)

	回答数	金融機関のプロパー融資	市の制度融資	県の制度融資	制度融資以外の保証協会の保証付き融資	政府系金融機関(日本政策金融公庫等)	取引先・株主からの資金支援	代表者等の親族・知人からの借入	その他
全体	416	88.4	4.2	5.0	5.8	16.9	6.3	5.3	5.8
業種別									
製造業	134	86.1	7.4	8.2	5.7	21.3	6.6	5.7	6.6
食料品	28	83.3	0.0	8.3	0.0	25.0	4.2	8.3	8.3
木材・木製品	5	75.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0
パルプ・紙・紙加工	5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	9	66.7	11.1	11.1	11.1	22.2	22.2	11.1	0.0
化学・ゴム製品	8	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	12.5	0.0	25.0
鉄鋼・非鉄金属	9	88.9	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	11.1
金属製品	18	88.2	11.8	11.8	5.9	11.8	5.9	5.9	0.0
一般機械器具	15	100.0	7.1	14.3	7.1	35.7	0.0	0.0	0.0
電気機械器具	14	66.7	8.3	16.7	16.7	8.3	16.7	8.3	16.7
輸送用機械器具	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
その他の製造業	21	100.0	15.8	5.3	10.5	31.6	0.0	5.3	0.0
非製造業	282	89.5	2.7	3.5	5.9	14.8	6.3	5.1	5.5
建設業	68	96.6	1.7	3.4	8.5	8.5	5.1	5.1	0.0
情報通信業	25	75.0	4.2	0.0	0.0	8.3	8.3	12.5	20.8
卸売業	69	85.9	4.7	9.4	10.9	18.8	6.3	4.7	7.8
小売業	36	93.8	3.1	0.0	3.1	15.6	0.0	6.3	6.3
運輸業	18	93.8	6.3	0.0	12.5	43.8	0.0	6.3	6.3
サービス業その他	66	88.5	0.0	1.6	0.0	11.5	11.5	1.6	1.6
従業員規模別									
10人以下	42	87.2	12.8	10.3	7.7	15.4	2.6	15.4	2.6
11～30人	129	93.0	7.8	7.0	13.0	20.9	1.7	7.8	4.3
31～50人	59	92.7	1.8	1.8	0.0	14.5	7.3	1.8	1.8
51～100人	77	87.3	1.4	4.2	2.8	18.3	8.5	1.4	5.6
101～300人	52	72.0	0.0	2.0	4.0	10.0	18.0	6.0	18.0
301人以上	57	91.7	0.0	4.2	0.0	16.7	4.2	0.0	4.2

金融機関からの借入における問題点

(単位：%)

	回答数	借入に係る担保の不足	金融機関の審査が厳しい	保証協会の審査が厳しい	経営者等に対する個人保証の負担	利率が高い	保証協会の保証料が高い	審査に時間がかかる	手続きが煩雑	その他	特に問題はない
全体	416	6.1	6.1	4.5	11.6	15.8	10.0	3.2	5.3	1.8	68.6
業種別											
製造業	134	5.8	5.0	4.2	15.0	22.5	15.0	3.3	5.8	1.7	64.2
食料品	28	8.0	8.0	12.0	12.0	40.0	20.0	8.0	4.0	0.0	60.0
木材・木製品	5	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	80.0
パルプ・紙・紙加工	5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0
印刷・同関連	9	12.5	0.0	0.0	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	75.0
化学・ゴム製品	8	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	62.5
鉄鋼・非鉄金属	9	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7
金属製品	18	0.0	0.0	0.0	6.3	12.5	0.0	6.3	12.5	0.0	81.3
一般機械器具	15	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	21.4	0.0	0.0	0.0	57.1
電気機械器具	14	15.4	15.4	7.7	15.4	30.8	23.1	7.7	15.4	7.7	38.5
輸送用機械器具	2	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
その他の製造業	21	5.6	5.6	5.6	27.8	22.2	11.1	0.0	11.1	5.6	61.1
非製造業	282	6.2	6.6	4.6	10.0	12.7	7.7	3.1	5.0	1.9	70.7
建設業	68	3.2	9.7	6.5	11.3	21.0	9.7	3.2	8.1	1.6	67.7
情報通信業	25	4.5	9.1	9.1	9.1	9.1	4.5	0.0	0.0	9.1	72.7
卸売業	69	9.4	7.8	4.7	7.8	18.8	9.4	7.8	3.1	1.6	64.1
小売業	36	0.0	9.4	0.0	9.4	3.1	9.4	0.0	3.1	0.0	78.1
運輸業	18	11.1	0.0	5.6	5.6	11.1	0.0	5.6	0.0	0.0	77.8
サービス業その他	66	8.2	1.6	3.3	13.1	4.9	6.6	0.0	8.2	1.6	73.8
従業員規模別											
10人以下	42	13.2	13.2	13.2	21.1	26.3	34.2	2.6	5.3	2.6	44.7
11～30人	129	9.4	9.4	5.1	14.5	21.4	13.7	3.4	7.7	0.9	59.8
31～50人	59	3.6	5.5	3.6	10.9	14.5	5.5	5.5	7.3	0.0	72.7
51～100人	77	1.4	4.1	2.7	10.8	12.2	5.4	4.1	0.0	1.4	75.7
101～300人	52	4.2	2.1	4.2	8.3	10.4	4.2	2.1	4.2	6.3	72.9
301人以上	57	4.3	0.0	0.0	2.1	6.4	0.0	0.0	6.4	2.1	89.4

(2) 記述回答

① 経営上の問題点

自由回答
・働き方改革（食料品）
・人材教育（一般機械器具）
・技術者不足、品質問題（一般機械器具）
・海外駐在員候補不足（電気機械器具）
・設備の老朽化（その他製造業）
・新規採用難、若者の採用・育成（建設業）
・労働基準法の改正（建設業）
・数年先のビジネスモデルの構築（情報通信業）
・技術の継承（卸売業）
・社員の高齢化（卸売業）
・重油価格上昇（サービス業その他）
・道路占有料（サービス業その他）
・社員教育（サービス業その他）

② 主な資金調達先

自由回答
・親会社からの資金調達（食料品）
・グループ内からの借入（電気機械器具）
・親会社からの借入（情報通信業）
・関連会社や親会社からの借入（情報通信業）
・親会社の制度（卸売業）
・グループ会社からの借入（卸売業）
・自社グループからの借入（小売業）
・グループ内金融（運輸業）